

# 子ども・高齢者 みんなで見守り地域の中で



遠藤百合子(自民党・信頼)

子どもや高齢者の安全安心の確保は家族にとって最大の関心事で、社会全体で取り組む必要がある。(ア)犯罪抑止効果が期待できるカンガルーのポケットの現状と今後は。(イ)下校時見守り体制は。(ウ)防災無線ふれあいメロディーの活用を。(エ)安全・安心まちづくり条例の動向は。(オ)

安心まちづくり協議会で協議を行い、夜間でも反射するこきんちゃん缶バッジを新たに作成。(オ)約1万件の登録があり、引き続き、周知に努める。

福祉保健部長(ウ)現在25の事業者と協定を結んでおり、今後も拡大を検討したい。



安全・安心メール配信システムの利用拡大を。(カ)わんわんパトロールの実施は。(キ)民間事業者との連携は。(ク)高齢者等の見守りに関する協定の現状と今後は。総務部長(ア)現在まで保険の適用はない。(イ)青色回転灯装備車両による防犯パトロールを実施。(ウ)子どもの見守り活動の時間の目安として活用。(エ)安全・

# 運営主体を越えた 市全体の保育の「質」を



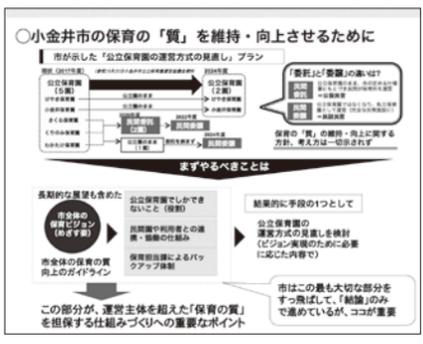
白井 亨(こがおも)

市は7年後までに、公立保育園5園のうち3園の民間委譲化を進めようと労使協議を進めているが、民間保育施設への関わり方に大きな課題がある中、小金井市として、運営主体を越えた市全体の保育の「質」をあげる施策に着手できていないのみならず、長期的な市全体の保育

では利用保護者を含め、市に対する不信感が募ってしまうのではないかと。市長の願う保育の形ではないはず。

子ども家庭部長(ア)小金井市保育検討協議会で意見をもらった。(イ)現在、労使協議を行っている。(ウ)現在、労使協議を行っ

ている。市長(エ)運営主体の見直しには保護者の方々の理解が必要。指摘を受けた将来ビジョンは非常に重要なこと。理解を得られよう努力していく。



市全体の「保育の質」維持・向上のために、まずは長期視点での市の保育ビジョンが必要(本人作成資料)

# 命をつなぐ女性の視点を いかした防災対策を



紀由紀子(公明党)

命を守る防災対策を。首都直下地震の最多避難者数は、約47万人が避難した東日本大震災の約15倍の約720万人となると言われている。1週間程度生活ができる食料の備蓄、逃げ道となる通路に荷物を置かないこと、家具や家電の転倒・落下防止、非常時の持ち出しバッグの準備、

ペット用食料の備蓄など、多くの準備が必要となる。(ア)女性の視点をいかした防災対策として、命をつなぐ片づけ・備蓄・非常用持ち出し袋等について啓発を行わないか。(イ)女性の防災リーダーの育成を。(ウ)停電時に3日間点灯可能なLED無停電電源装置システムを、公園だけでなく、小中学校や公民館等の公共

施設にも拡大しないか。総務部長(ア)考えていきたい。(イ)検討していきたい。庶務課長(ウ)今後の研究課題としたい。

世田谷区のような産後ケアセンターを設置しないか。福祉保健部長(ウ)今後の研究課題としたい。

# 国保の制度改定に際し 負担の軽減を



水上洋志(日本共産党)

国保の都道府県化が来年度4月から実施となる。都が財政運営の責任主体となり、市町村の国保行政を統括、監督することになる。(ア)国保税算定のスケジュールはどうなるのか。(イ)国保世帯主の職業構成について、非正規労働者や無職者が中心となり、全体の所得が減る一方、税

額を増えている。制度疲労は明らかで、公費を入れて負担軽減を図るべきではないか。(ウ)東京都に、試算結果などの情報公開、財政支援、多子軽減策の実施など求めないか。市民部長(ア)都から納付金・標準保険料率が示されるのが年末から年明けになる。(イ)一般会計からの繰入れによって国保税

を引き下げる考えはない。(ウ)機会を捉えて要望していく。(ウ)図書館建設の方針が不明の状態である。どのように決めるのか、早期に施設整備方針を示すべき。

# 授乳室の整備を 地場野菜活用の進捗を問う



湯沢綾子(自民党・信頼)

(ア)市の公共施設には「赤ちゃん休憩室」が設置されているが、施設によって設備に大きなばらつきがある。設置基準を設けるなどして、利用者の立場に立った環境へと改善して欲しい。(イ)小金井公園は授乳のための環境が整っておらず、乳児連れの保護者は不便を感じている。総

合体育館の授乳室を整備し、公園と連携して利用者に周知してもらおうなどしてはどうか。子ども家庭部長(ア)担当課として赤ちゃん休憩室の現状を確認し、各施設に協力を求めながら改善策を検討していく。生涯学習部長(イ)椅子の変更や、荷物を置ける設備、空気清浄器の設置などを行っていく。

# 待機児童をゼロに するための緊急対策を



森戸洋子(日本共産党)

今年4月の待機児童数は156名で、前年度より増えている。待機児童を解消するために、あらゆる手を打つべきである。(ア)見直しを行った子ども・子育て支援事業計画では、2018年度、2019年度については、定員増はないというが、実態に合っていないのではないかと。今

後、6、7施設は増やす必要があるのではないかと。(イ)小金井市内には、緑町に公務員住宅跡地が点在している。自治体によって、そうした土地の買取りを行い、保育事業者へ貸し出しているところもある。市有地も含めて、保育事業者に対する情報提供を行わないか。民有地については、固定資産税の軽減策を

検討しないか。子ども家庭部長(ア)来年度に向けて、70名定員の施設を5つ増やしていきたい。(イ)事業所等への情報提供は対応したい。他市の状況を注視していきたい。公立保育園の職員に欠員が生じている。保育の質を確保するために、正規職員を配置すべきではないか。保育課長(ウ)現在、一般任期付職員1名、代替職員1名、朝夕の短時間パート10名が欠員。子ども家庭部長(ウ)早期の欠員解消を目指したい。